

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,885,223	6,523,509	12,086,493
経常利益 (千円)	417,132	505,087	822,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,623	318,577	553,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,623	318,577	553,498
純資産額 (千円)	4,148,183	4,655,862	4,424,059
総資産額 (千円)	15,003,299	18,806,828	18,588,068
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.00	9.18	15.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	24.8	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,093	1,447,260	1,547,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,119	2,165,755	2,550,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,055	412,618	1,940,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,126,499	2,946,471	4,077,672

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.09	4.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、ゲヒルン株式会社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、ハウジングサービスの価格競争は厳しい状況が続いておりますが、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,523,509千円(前年同期比10.8%増)となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの増員による人件費の増加及びデータセンター増床やサービス機材増加に伴う経費の増加などがありましたが、売上高の増加などにより、588,972千円(前年同期比20.5%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、505,087千円(前年同期比21.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、318,577千円(前年同期比14.8%増)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は1,206,911千円(前年同期比5.8%減)となりました。

専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サーバ及びストレージラインナップのサービスメニュー改定など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は1,371,487千円(前年同期比1.2%増)となりました。

レンタルサーバサービス

既存サービスのバージョンアップ等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は1,472,139千円(前年同期比5.8%増)となりました。

VPS・クラウドサービス

VPSサービスの新プラン導入やクラウドサービスの新機能の積極的な追加により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は1,758,340千円(前年同期比42.5%増)となりました。

その他サービス

ドメイン取得サービス及びSSL取得サービスなどが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は714,630千円(前年同期比14.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ218,759千円増加し、18,806,828千円(前連結会計年度末比1.2%増)となりました。主な要因は、サービス機材調達に伴う有形リース資産等の増加によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13,042千円減少し、14,150,966千円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。主な要因は、返済による長期借入金の減少によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ231,802千円増加し、4,655,862千円(前連結会計年度末比5.2%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期と比べ180,028千円減少し、2,946,471千円(前年同期比5.8%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は1,447,260千円(前年同期比110.6%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加及び消費税等還付によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、支払われた資金は2,165,755千円(前年同期比299.5%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設の中間金支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、支払われた資金は412,618千円(前年同期比161.1%増)となりました。主な要因は、前年同期は石狩データセンター用地購入に関する借入があった一方、当期は新規の長期借入がなかったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,679千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはゲヒルン株式会社の連結子会社化に伴い10名、事業拡大による期中採用などに伴い31名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は事業拡大による期中採用などに伴い30名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,710,400	34,710,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	34,710,400	34,710,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		34,710,400		895,308		250

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	13,985,600	40.29
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町2丁目1-36-3207	4,489,600	12.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,103,400	3.17
鷺北 賢	東京都目黒区	1,096,000	3.15
田中 邦裕	大阪市阿倍野区	1,006,400	2.89
さくらインターネット従業員持 株会	大阪市中央区南本町1丁目8-14 堺筋本町ビル9F	390,400	1.12
菅 博	大阪市中央区	331,600	0.95
大下 悟	名古屋市千種区	221,500	0.63
澤田 千博	兵庫県姫路市	213,800	0.61
孫 小蕾	名古屋市千種区	213,600	0.61
計	-	23,051,900	66.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,103,400株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,706,300	347,063	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	34,710,400		
総株主の議決権		347,063	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	最高財務責任者	最高財務責任者 管理本部副本部長 管理本部総務部部長	川田 正貴	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,672	2,946,471
売掛金	953,203	963,614
貯蔵品	443,872	431,324
その他	742,920	629,925
貸倒引当金	32,416	26,669
流動資産合計	6,185,251	4,944,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,435,623	2,994,296
リース資産(純額)	4,606,398	4,898,583
建設仮勘定	1,425,757	2,830,756
その他(純額)	1,251,595	1,207,704
有形固定資産合計	10,719,375	11,931,341
無形固定資産		
のれん	96,954	195,080
その他	969,018	1,049,395
無形固定資産合計	1,065,972	1,244,476
投資その他の資産	617,469	686,343
固定資産合計	12,402,817	13,862,161
資産合計	18,588,068	18,806,828
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,714	267,968
短期借入金	216,000	207,000
1年内返済予定の長期借入金	808,956	982,716
未払法人税等	108,848	198,332
前受金	2,601,348	2,686,363
賞与引当金	174,585	187,919
その他	1,936,172	1,757,536
流動負債合計	6,068,625	6,287,836
固定負債		
長期借入金	3,738,303	3,213,450
リース債務	3,997,743	4,255,074
その他	359,337	394,604
固定負債合計	8,095,384	7,863,129
負債合計	14,164,009	14,150,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	3,528,569	3,760,371
自己株式	67	67
株主資本合計	4,424,059	4,655,862
純資産合計	4,424,059	4,655,862
負債純資産合計	18,588,068	18,806,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,885,223	6,523,509
売上原価	4,242,256	4,535,545
売上総利益	1,642,966	1,987,963
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,165	-
給料及び手当	256,043	340,219
賞与引当金繰入額	57,762	70,858
支払手数料	221,238	286,671
その他	610,860	701,240
販売費及び一般管理費合計	1,154,070	1,398,990
営業利益	488,896	588,972
営業外収益		
受取利息	294	24
技術指導料	2,774	-
貸倒引当金戻入額	-	5,725
その他	2,020	3,412
営業外収益合計	5,089	9,162
営業外費用		
支払利息	67,823	79,296
その他	9,028	13,751
営業外費用合計	76,852	93,047
経常利益	417,132	505,087
特別損失		
固定資産除却損	2,419	5,782
投資有価証券評価損	-	10,149
その他	-	177
特別損失合計	2,419	16,109
税金等調整前四半期純利益	414,713	488,977
法人税、住民税及び事業税	141,964	173,322
法人税等調整額	4,874	2,921
法人税等合計	137,089	170,400
四半期純利益	277,623	318,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,623	318,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	277,623	318,577
四半期包括利益	277,623	318,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,623	318,577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,713	488,977
減価償却費	780,508	755,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,165	5,747
賞与引当金の増減額(は減少)	12,817	12,755
受取利息及び受取配当金	294	24
支払利息	67,823	79,296
固定資産除却損	2,419	5,782
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,226
未収消費税等の増減額(は増加)	28,883	123,354
未払消費税等の増減額(は減少)	239,224	82,989
売上債権の増減額(は増加)	131,417	2,320
前受金の増減額(は減少)	74,617	85,015
たな卸資産の増減額(は増加)	37,667	12,550
仕入債務の増減額(は減少)	94,858	44,822
その他	13,692	67,775
小計	1,004,744	1,626,222
利息及び配当金の受取額	285	25
利息の支払額	68,179	79,308
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	249,756	99,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,093	1,447,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	450,250	1,873,288
有形固定資産の売却による収入	-	1,871
無形固定資産の取得による支出	46,092	106,437
投資有価証券の取得による支出	-	24,500
出資金の払込による支出	4,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	43,378
敷金及び保証金の回収による収入	-	440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,776	120,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,119	2,165,755

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	456,000	333,000
短期借入金の返済による支出	396,643	342,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	316,333	352,483
リース債務の返済による支出	440,766	417,260
セール・アンド・リースバックによる収入	176,186	509,885
割賦債務の返済による支出	50,036	57,636
配当金の支払額	86,462	86,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,055	412,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,078	1,131,200
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,578	4,077,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,126,499	2,946,471

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ゲヒルン株式会社の株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(いずれも石狩データセンターに係るものを除く)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、石狩データセンターに係る建物附属設備及び構築物は従来より定額法を採用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

石狩データセンター2号棟の増床に伴い当社が将来負うべき債務について、リース会社が立替えている代金に対し、債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
三菱UFJリース株式会社	37,933千円	芙蓉総合リース株式会社	150,251千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,126,499千円	2,946,471千円
現金及び現金同等物	3,126,499千円	2,946,471千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	86,774	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,774	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円00銭	9円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,623	318,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	277,623	318,577
普通株式の期中平均株式数(株)	34,709,956	34,709,956

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。